

横浜市の下水道分野における国際展開と 水・環境ソリューションハブ拠点の活用

横浜市 ○飛留間宣利
川越 淳悟
内藤 文彦

1. はじめに

横浜市は 1960 年代の米国との技術交流を契機に、アジアを中心とする新興国への技術支援や国際会議、国際展示会への参加など、下水道分野における国際展開を進めてきた。また、平成 23 年に横浜水ビジネス協議会を設立し、ビジネスマッチングや企業と合同の海外調査など、海外水ビジネス展開を支援している。さらに、平成 24 年に国土交通省が運営する水・環境ソリューションハブ（以下「ハブ」という。）の登録を受け、海外展開に積極的な自治体及び GCUS 等と情報交換を行うとともに、平成 28 年 3 月に拠点施設において展示物等の環境整備を完了した。ここでは、本市の国際展開の取組みとハブ拠点の整備内容及び拠点を活用した取組みについて紹介する。

2. 下水道の国際展開と本市の国際展開の推進体制

横浜市では、平成 23 年 11 月、市内企業等の技術や本市の運営ノウハウを活用し、新興国等における水問題の解決や企業の水ビジネス展開を支援することを目的として、市内企業を含む 133 会員で構成する横浜水ビジネス協議会（会長：横浜市長）を設立した。会員企業の業種は上下水道に関連するメーカー、コンサルタント、エンジニアリング、建設など多岐に渡り、平成 28 年 3 月の会員数は 160 社・団体である。平成 24 年 3 月には、環境創造局が「下水道事業における国際貢献等に関する基本方針」を制定し、横浜の地位向上、市内経済の活性化、人材育成を目的に国際事業を推進している。平成 24 年 4 月には、国土交通省が運営するハブの登録を受け、拠点での展示物の整備を平成 28 年 3 月に完了した。平成 25 年には、横浜市水道局が出資し設立した横浜ウォーター株式会社と環境創造局との間で相互協力に関する基本協定を締結し、本市の下水道の管理・運営に係るノウハウや人材を提供し、会員企業の海外水ビジネスを支援している。

下水道分野のほか、上水道、廃棄物、港湾、都市開発等、都市づくり全般に係る国際展開も活発に行っており、平成 23 年より、新興国の都市問題の解決と市内企業の海外展開支援のため、「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力（Y-PORT 事業）」を全庁的な体制で推進している。これまで、フィリピン国セブ市やタイ国バンコク都等との技術協力に関する覚書の締結、独立行政法人国際協力機構や本市と関連が深い企業との連携協定の締結等、海外ビジネス展開支援のため関係構築に取り組んできた。さらに、平成 27 年 4 月に政令市で初となる国際局を設立し、国際事業を強力に推し進める体制を整えた。

下水道分野における具体的な活動は、ベトナムハノイ市において草の根技術協力事業「ハノイ市における下水道事業運営に関する能力開発計画」（平成 26 年 2 月～28 年 12 月）を会員企業と連携して実施するとともに、本市と都市づくり全般に係る技術協力の覚書を締結しているフィリピン国セブ市、タイ国バンコク都、ベトナム国ダナン市において下水道分野での技術支援を行っている。また、海外からの視察受入の機会を捉え、ビジネスマッチングを開催するとともに、海外の下水道関係者を招聘した技術セミナーを開催している。その他、シンガポールやベトナム等での水分野の国際展示会において、本市及び横浜水ビジネス協議会としてブース出展し、活動を PR している。



写真-1 横浜水ビジネス協議会総会 写真-2 会員企業と合同の海外調査 写真-3 技術セミナー

3 ハブの拠点整備の概要

本市では、平成 24 年のハブ登録以降、ハブの枠組みを活かし、他地方自治体や関連機関等と海外展開に係る情報を共有するとともに、拠点（北部下水道センター）においてより効果的な発信を行うため、展示物等の環境整備を進めてきた。整備にあたっては、拠点でどのような情報を発信するべきか、またどう見せるかなどを構想段階から市内の関連部署が連携し、検討を進めてきた。そして、平成 28 年 3 月、横浜下水道及び会員企業の技術の PR のための環境整備が完了した。拠点での整備概要を表 - 1 に紹介する。

表 - 1 展示物等の概要

北部下水道センター						
北部第二水再生センター			北部汚泥資源化センター			
場所	内容	展示形態	場所	内容	展示形態	
管理棟	3F 大会議室	処理区概要、施設概要	パネル	2F 大会議室	処理区概要、施設概要	パネル
		広報用ビデオ(英語版)	動画		広報用ビデオ(英語版)	動画
		観光情報	パンフ、モニター		観光情報	パンフ
	3F ホール	施設配置 水処理フロー センター職員の役割 等	パネル、模型	2F ホール	施設配置 汚泥処理フロー 消化タンク概要 汚泥の有効利用 等	パネル、模型
	2F ホール	横浜下水道の歴史 横浜下水道の施策	パネル 等	2F 中央操作室		ガラス面グラフィック
		会員企業の技術紹介	パネル、パンフ、製品 等			
		その他	造形物 等			
	2F 中央操作室		ガラス面グラフィック	1F ホール	会員企業の技術紹介	パネル、パンフ
	1F 水質試験室	水質試験の概要	パネル、モニター 等			
	屋外 主要施設	施設紹介	看板	屋外 主要施設	施設紹介	看板



写真-4 エントランス



写真-5 模型展示



写真-6 企業展示

北部下水道センターの既存の管理棟内の空いたスペースを効果的に活用し、パネル、模型、製品、造形物等を設置するとともに、屋外の視察者用の案内看板を更新した。企業展示物は、会員企業全社に幅広く募集

し、希望する会員企業を内部組織である選定委員会により選定した。28年度は10社が、水処理・汚泥処理技術等に関するパネル、パンフレット、模型、製品等の展示物を設置している。会員企業の展示物は、定期的に更新することとしており、現行では展示期間を1年間程度としている。その他、水質試験室を改修し、室内の様子が見えるようにガラス張りにしたり、見学者が顕微鏡を使って下水や処理水を観察できるようにした。なお、国内外の視察者を想定し、展示物に使用する言語は、日本語・英語の併記とした。

4 ハブ拠点を活用した国際展開

ハブは、「日本の水・環境インフラの技術と政策を海外に積極的に提供していくための都市による連合体」と定義される。本市では、平成24年のハブ登録以降、GCUSや海外展開に積極的な自治体等と情報交換するとともに、本市への視察受入の際に拠点である北下水道センターにおいて、本市の下水道施設及び下水道施策等をPRし、国際貢献・国際交流を進めてきた。

本市では、拠点運営において6つの目的を掲げている（図-1参照）。拠点の本格的な運用開始に伴い、本拠点を下水道の国際展開に効果的に活用し、横浜下水道の地位向上及び会員企業の海外案件の受注に繋げるとともに、観光情報の提供、市民を対象とした見学会、職員研修など国内外問わず幅広く活用し、国際都市横浜の魅力発信、市民の環境教育、職員の人材育成に取り組んでいく。会員企業においては、海外水ビジネス展開として、企業展示スペースの活用のほか、会員企業の依頼に基づく海外からの視察受入、技術開発・調査研究など、本市と連携した海外展開としての活用が期待される。

■国際貢献・国際交流・海外水ビジネス展開支援に係る情報発信	
【目的】	【取組み】
○新興国等における水問題解決への貢献	⇒ 海外来訪者のニーズに応じた視察・研修受入
○横浜水ビジネス協議会会員企業の支援	⇒ 会員企業の技術・製品等のPR
○技術開発・調査研究の推進	⇒ 先端技術等の研究受入・推進
■国際都市横浜の魅力発信・市民へのPR・本市組織力の向上	
【目的】	【取組み】
○横浜の観光振興への寄与	⇒ 観光案内パンフレットの配布等
○下水道事業のPR・環境教育	⇒ 市民等の見学受入
○職員の人材育成	⇒ 局内職員研修の実施

図-1 本市の水・環境ソリューションハブの目的と取組み

5. おわりに

国際貢献・海外水ビジネス展開を効果的に進めるためには、拠点で発信する情報はできる限り最新であることが望ましい。したがって、今回整備した本市の下水道の取組みや企業技術等の情報は、定期的な更新が不可欠であり、陳腐化しないよう関連部署が連携し、適切に管理、運営していく必要がある。

最後に、下水道の国際展開は一朝一夕に成果に結びつくわけではない。そのような中、相手国との関係構築等、地方自治体の果たすべき役割は大きく、重要である。本拠点を効果的に活用するとともに、引き続き、企業と合同の海外調査、ビジネスマッチング・セミナーの機会提供など、国際貢献、海外水ビジネス展開を公民連携により着実に推進していく。

問合せ先 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 横浜市環境創造局下水道事業推進課

TEL 045(671)3967 E-mail ks-jigyosuishin@city.yokohama.jp